

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23~	担当課室	官民連携政策課	課長 石田 優			
会計区分	一般会計	施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなPPP/PFI制度の構築と事業案件の形成等を図ることにより、厳しい財政状況の中で民間の資金を活用し、少ない財政負担の下で真に必要なインフラの整備及び維持管理等を効率的・効果的に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港、港湾、道路、下水道等の国土交通省所管の社会資本分野において、社会資本の整備・管理を効率的・効果的に行うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を目指し、事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	712	594	594
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	712	594	594
	執行額	-	-	702			
執行率(%)	-	-	98.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標: 国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。	成果実績				-	
		達成度	%			-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	案件形成する官民連携事業の数 (直轄調査: 成果物の個数、補助: 地区、団体数)	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
70						-	
単位当たりコスト	10(百万円/箇所数)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額 = 702百万円 Y:平成23年度の箇所数(調査: 成果物の個数、補助: 地区、団体数) = 70				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3百万円	0.3百万円				
	職員旅費	0.5百万円	0.5百万円				
	委員等旅費	0.4百万円	0.3百万円				
	社会資本整備・管理等効率化推進調査費	313百万円	313百万円				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	280百万円	280百万円				
	計	594百万円	594百万円				

*計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実に進めるため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第3者委員会において、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性の観点から審査を行い、意見を聴取することで補助案件及び調査案件を選定し、PPP(官民連携)/PFI事業の運用上の検討課題を抽出した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において平成24年度より事業化または事業化に向けた更なる検討が行われる予定であることから、十分な効果があった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業見直しにより平成23年度は一括して予算要求した都市環境改善支援事業(担当部局:国土交通省都市局、事業番号147)は、まちづくり計画策定担い手支援経費(担当部局:国土交通省都市局、事業番号146)と類似していたが、当該部局と協力し、採択に係る情報の共有や、相談窓口のワンストップ(事業の相談にあたって、相談内容に応じて、もう一方の事業を紹介する)を行った。なお、平成24年度は都市局予算付け替えに伴い分離している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 まちづくり計画策定担い手支援経費	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【事業の必要性、効果的・効率的な実施】 民間の知恵、人材、資金等を活用して持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。 事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施する。また、30件の検討調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載するとともに、希望者に報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。</p> <p>【事業の成果目標】 ・国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する(平成22年5月国土交通省成長戦略)。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容について重点化が図られているが、顕在化した課題について有効な事業手法を検討するとともに、入札参加企業が増加するよう競争性の向上を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	約9割の地方公共団体においてPFIの活用がなされていないことを鑑み、官民連携の潜在的案件やニーズの発掘、官側ニーズと民間アイデアとのマッチング支援といった官民連携事業の推進に係る検討調査の拡充を図る。 また、先導的事業等について、実現可能性調査だけでなく、実際にPPP/PFI事業化しようとする場合に必要となる手続等に係る調査に対する支援の拡充を図る。 さらに、多数の業務発注が発生する中で、業務毎の説明会の開催・発注の分散化により、入札参加企業の増加を図る。		
<p>地方公共団体と連携してエリアマネジメント活動に取り組む民間の担い手を支援するため、平成21～22年度まで実施している都市環境改善支援事業(民間都市再生推進事業費補助金、担当部局:国土交通省都市局、事業番号147)は、事業見直しにより平成23年度は「官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進」として一括して予算要求したが、平成24年度は都市局予算付け替えに伴い分離している。</p> <p>○提言型政策仕分け(A4-1、公共事業、中長期的な公共事業のあり方) 【WGの評価結果及び提言】 民間資金の一層の活用を図るべき(5名)。</p> <p>○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成等の推進(平成23年度)】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000001.html http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000002.html 【PPP/PFIの具体的な案件形成等の推進(平成24年度)】 http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000001.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1004

※平成23年度実績を記入

国土交通省
702百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
1百万円

官民連携事業の企画・立案、進捗管理

【直轄】

【企画競争】

A. 民間団体等(22団体)
480百万円

官民連携事業の推進に関する検討調査

【公募・補助】

B. 地方公共団体等(11団体)
137百万円

【企画競争等】

C. 民間団体等(11団体)
137百万円

官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理

官民連携事業の導入に関する検討調査

【補助】

D. 地方公共団体等(30団体)
85百万円

【間接補助】

E. 民間団体等(8団体)
18百万円

計画コーディネート、都市環境維持・改善計画の作成及び社会実験・実証事業等を実施

計画コーディネート、都市環境維持・改善計画の作成及び社会実験・実証事業等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.一般社団法人横浜みなとみらい21		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	公共施設等運営事業等におけるリスク分担等に関する検討業務(再委託先:(株)アンジェロセック)	35	官民連携社会資本整備等推進費	港湾緑地、公園及び公開空地を活用し、集客力のあるイベントとタイアップした街の魅力・にぎわい向上のための事業の実施。当地区の景観形成に資する高質な屋外広告物等の掲出。	4
計		35	計		4
B.奈良県道路公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	第二阪奈有料道路の維持管理の包括マネジメント(受託者:八千代エンジニアリング(株))	17			
計		17	計		0
C.八千代エンジニアリング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	第二阪奈有料道路の維持管理の包括マネジメント検討業務	17			
計		17	計		0
D.東京都大田区			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携社会資本整備等推進費	地域のまちづくり推進組織による持続可能なまちづくり推進の検討。地域住民や地権者と協働したタウンミーティングやワークショップの開催等。	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間団体等(22団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	公共施設等運営事業等におけるリスク分担等に関する検討業務	34.8	随契(企画競争)	99.7%
2	(株)アルテップ	官民連携によるコミュニティ形成型の災害公営住宅等の整備手法に係る検討業務	29.9	随契(企画競争)	99.8%
3	日本上下水道設計(株)	下水道の再建・維持管理・運営における官民連携手法の検討業務	29.9	随契(企画競争)	99.8%
4	(株)野村総合研究所	公共施設等運営事業等における経営面の課題に関する検討業務	29.8	随契(企画競争)	99.4%
5	(株)市浦ハウジング&プランニング	官民連携による地域特性を踏まえた災害公営住宅等の整備に係る検討業務	29.7	随契(企画競争)	99.2%
6	(株)建設技術研究所	道路空間のオープン化の推進に関する検討調査業務	27.7	随契(企画競争)	99.9%
7	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	民間主導による官民連携事業における官民のニーズマッチングに関する検討業務	19.9	随契(企画競争)	100%
8	(株)建設技術研究所	官民連携手法を活用した津波避難モール整備手法検討業務	19.9	随契(企画競争)	99.8%
9	(株)エイト日本技術開発	被災地復興のための官民連携による仮設コミュニティ形成検討業務	19.9	随契(企画競争)	99.8%
10	(株)オクタル・ジャパン	企画段階から民間の能力を活用する官民連携手法に関する検討業務	19.9	随契(企画競争)	100%

B. 地方公共団体等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県道路公社	第二阪奈有料道路(維持管理の包括マネジメント)	17	-	-
2	府中市	道路施設包括管理検討事業調査	16.9	-	-
3	佐賀県	有明佐賀空港の民間運営委託検討調査	16.8	-	-
4	浜松市	公共下水道における包括的民間委託・公共施設等運営権活用検討業務	12.9	-	-
5	長崎県	長崎港物流戦略検討調査事業	12	-	-
6	大阪市	大阪城公園パークマネジメント事業及び「もと市立博物館」等の民間活用事業にかかる調査業務	11.9	-	-
7	豊橋市	「持続的発展が可能な環境先進都市づくり」に貢献するバイオガス(消化ガス)の精製・都市ガス導管注入事業	11	-	-
8	阿南市	改正PFI法に基づく公共施設等運営事業方式を採用する緊急避難施設兼ねた全天候型の屋内スポーツ施設運営事業	11	-	-
9	北九州市	西豪州/北九州市間における下水処理水輸出事業検討業務委託	11	-	-
10	大阪府	民間事業者と連携した持続可能な泉北ニュータウン再生手法検討事業	8.1	-	-

C. 民間団体等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング (株)	第二阪奈有料道路の維持管理の包括マネジメント検討業務	17	随契(指名プロポ)	100%
2	国際航業(株)	道路等基盤施設管理計画策定委託	16.9	5	83.8%
3	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	平成23年度有明佐賀空港官民連携検討調査業務	16.8	随契(公募プロポ)	99.4%
4	(株)野村総合研究所	平成23年度公共下水道における包括的民間委託・公共施設等運営権活用検討業務	12.9	随意契約	99.9%
5	財団法人 国際東アジア 研究センター	長崎港物流戦略検討調査業務委託	12	随意契約	99.9%
6	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	大阪城公園パークマネジメント事業及び「もと市立博物館」等の民間活用事業に関する調査業務	11.9	随契(企画競争)	100%
7	(株)日水コン	先導的官民連携事業調査業務	11	随意契約	100%
8	特定非営利活動法人 日本 PFI・PPP協会	公共施設等運営事業導入可能性検討調査業務	11	随意契約	91.0%
9	(株)野村総合研究所	西豪州/北九州市間における下水処理水輸出事業検討業務委託	11	随意契約	95.3%
10	パシフィックコンサルタン ツ・ジャス共同企業体	泉北ニュータウン再生における官民連携事業に係る再生モデル検討業務	8.1	随契(企画競争)	68.6%

D. 地方公共団体(30団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大田区	地域のまちづくり推進組織による持続可能なまちづくり推進の検討。地域住民や地権者と協働したタウンミーティングやワークショップの開催等。	12.8	-	-
2	豊島区	街づくり組織の立ち上げ・運営、権利者意識啓発活動。地区の整備ガイドライン策定。各地区の具体的な整備計画案の作成。	6.3	-	-
3	横浜市	課題やニーズ等を踏まえ、地区全体の将来の目標像をイメージし、「(仮称)みなとみらい21エリアマネジメント憲章」を策定。港湾緑地、公園及び公開空地を活用し、集客力のあるイベントとタイアップした街の魅力・にぎわい向上のための事業の実施など	4.9	-	-
4	静岡市	収支も含めた運営組織化検討、イベントも含めたプロモーション計画、エリアの環境づくりと維持管理を含めたデザインマネジメントシステム、商業振興マネジメントシステムの検討等。	4.6	-	-
5	むつ市	シンポジウム等の開催による、市民・商工者等を交えた集約型都市構造の実現の検討。ワークショップ等による市民協働の都市づくり手法の検討。中心市街地における各事業の具体的実施のための計画書の策定・公表。	4.3	-	-
6	熊本市	熊本駅前エリアとしての活性化の展開について戦略・方針の立案、地元会合の開催・助言、エリアマネジメントの主体となる活性化会の設立に向けた組織のルール等の作成。	4	-	-
7	稲城市	地域資源活用の検討。地区全体のエコロジカルでサステナブルな地域を目指すランドデザインの作成。街区、街路、街並み等のデザインガイドライン作成。	3.8	-	-
8	会津若松市	(株)まちづくり会津や商工会議所など地域団体を巻き込んだエリアマネジメント組織の設立検討。地区の課題に関する基礎データ資料の収集。ワークショップなどによる地元組織と市との役割分担の整理等。	3.7	-	-
9	柏市	再開発等準備組織の設立支援。まちづくり協議会等による勉強会などの開催による人材育成。権利者や民間企業への啓発活動等。	3.6	-	-
10	沖縄市	過去に検討した事業手法や開発計画などを踏まえ、導入可能な事業手法、事業スケジュール、資金計画等の検討。権利者への説明会及び勉強会の実施。	3.5	-	-

E. 民間団体等(8団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人横浜みなとみらい21	港湾緑地、公園及び公開空地を活用し、集客力のあるイベントとタイアップした街の魅力・にぎわい向上のための事業の実施。当地区の景観形成に資する高質な屋外広告物等の掲出。	4.4	-	-
2	南山東部土地区画整理組合	地域資源活用の検討。地区全体のエコロジカルでサステナブルな地域を目指すランドデザインの作成。街区、街路、街並み等のデザインガイドライン作成。	3.8	-	-
3	うめきた地区エリアマネジメント検討会	公共空間・公共的空間の利活用、まち全体の景観マネジメント、交通マネジメント等について、民間開発事業者、行政等関係主体が参画する検討会の設置。基本的な取組内容や、公民の連携、役割分担等の基本的事項を検討。	3	-	-
4	清水中心市街地活性化協議会	(仮称)ちびまる子ちゃんのまちづくり協議会を中心に、「ちびまる子ちゃん」を活かしたまちづくり及び清水都心地区エリアマネジメントを推進するために、いつ、誰が、何を行うのかを都市環境維持・改善計画として作成。	2.8	-	-
5	和倉温泉観光協会	民間事業者による屋外広告掲出用施設の設置(広告収入によるエリアマネジメントの検討)、既存広告物の撤去・集合化(景観の向上)を実施。	2	-	-
6	富山市中心市街地活性化協議会	再開発事業が進められている中心商業地区において、エリアマネジメント研究会の立ち上げ、まちの問題点等の確認、解決に向けての方策検討。	1	-	-
7	関内イノベーションイニシアティブ(株)	起業家等間のネットワーク形成を進め、H22年度に設置されたビジネスインキュベーター拠点の交流スペース等を活用した起業家等間、まちづくり団体との交流を促進するイベントの開催など、起業家等のまちづくり活動への参画を促す。	0.5	-	-
8	福知山市中心市街地活性化協議会	市民参加型コミュニティーガーデン組織体制整備、城下町15町の我がまちデザインの検討、「まちなか回遊戦略」の仕組みづくりと旧町・市周辺地域との連携強化による宿泊型観光の立案、まちなか滞在を促進するための課題整理と重点支援策の検討等。	0.4	-	-
9					
10					